

社会・労働関係文献月録

2013.8.1～2013.8.31受け入れ分

- ・分類表は2005年12月号に掲載されています。
- ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。掲載文献は当研究所で閲覧・複写できます。ただし紀要については、所蔵していないものもあります。
- ・所内での複写は有料です。文書等（はがき、FAX、e-mail）でお申し込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。本誌の定期購読者には、複写料の割引があります。

法政大学大原社会問題研究所編

〒194-0298 東京都町田市相原町4342
tel: 042-783-2306 fax: 042-783-2311
e-mail: oharains@adm.hosei.ac.jp

凡例

文献資料名 * 書名	著者名	収録誌名 発行所	号または 巻一 号	発行 年・ 月
			版型と 頁数	

I 理論・一般

0. 総記

大谷禎之介著『マルクスのアソシエーション論—未来社会は資本主義のなかに見える』(書評)	有井行夫	大原社会問題研究所雑誌	649	12.11
第11回: 貧困問題の解決とは (1) — 貧困の原因について	森脇祐一	国際経済労働研究	1024	12.10
第99回: リベラルな国際立憲主義という陥穽	前田幸男	国際経済労働研究	1023	12.9
第10回: 非当事者として貧困問題の解決に取り組む (7)	森脇祐一	国際経済労働研究	1023	12.9
* アイヌ民族の復権	貝澤耕一, 丸山博, 松名隆, 奥野恒久編著	法律文化社	A5.228	11.11
* 市民参加の行政学	田尾雅夫	法律文化社	A5.203	11.11
* 差別の境界をゆく	岸衛, 桜井厚	せりか書房	B6.239	12.10
* 3・11福島から東京へ	東京災害支援ネット編著	山吹書店(発売: JRC)	B6.274	13.2
* 原発をゼロにする33の方法	柴田敬三編	ほんの木	B6.161	13.4
* ひとりからの反原発マニュアル	岩田 薫	芸術新聞社	B6.286	13.4
* 希望を捨てない市民政治	村上 稔	緑風出版	B6.197	13.5
* 憲法の力	奥平康弘他著 三宅義子, 嶺嶺厚編	日本評論社	B6.243	13.5
* 体制転換とガバナンス	市川顕, 稲垣文昭, 奥田敦編著	ミネルヴァ書房	A5.223	13.5
* ボランティアの今を考える	守本友美, 吉田忠彦編著	ミネルヴァ書房	A5.182	13.5
* 生きる力から生き抜く力へ		日本教育文化研究所	A5.182	13.6
* 環境白書 平成25年版(付: CD-ROM)	環境省編	日経印刷(発売: 全国官報販売協同組合)	A4.434	13.6
* 世界経済の潮流 2013年 1	内閣府政策統括官室編	日経印刷	B5.191	13.6
* 世界人権問題研究センター共同研究 2012年度		世界人権問題研究センター	A4.120	13.6
* 世界人権問題研究センター年報 2012年度		世界人権問題研究センター	A4.63	13.6
* 日本の教育 第62集	日本教職員組合編	アドバンテージサーバー	B5.400	13.6

1. ジェンダー・フェミニズム・女性論

第36回: 女性の人権を尊重し男女共同参画社会の実現を	岡本美架	国際経済労働研究	1024	12.10
第35回: 福島からの自主避難を転機に	岡本美架	国際経済労働研究	1023	12.9
* 家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治	辻 由希	ミネルヴァ書房	A5.270	12.3

2. 労働論

労働とビジネスの本質(特集)	深瀬勝範	国際経済労働研究	1023	12.9
----------------	------	----------	------	------

3. 労使（資）関係論	労働協約で苦情処理手続の対象事項と定められた事項に関する団交拒否と不当労働行為の成否				
	奥田香子	中央労働時報	1152	12. 9	
6. 社会政策論	特集 健康のための社会政策			社会政策	4-2 12.10
	過労死・過労自殺の現状分析と政策的対応（川人 博）職場におけるメンタルヘルス問題の構造と政策的課題について（松崎一葉）健康格差問題と社会政策（近藤克則）健康のための社会政策（田中洋子）ケアをする人々の健康問題と社会的支援策（笹谷春美）				
	特集 労働市場と社会保障の新たなバランス			社会政策	4-2 12.10
	個的社会の社会政策（高田一夫）ドイツの求職者生活保障制度と社会的包摂（森 周子）雇用管理の変化と長時間労働（渡部あさみ）				
7. 社会保障論	特集 社会保障と税一体改革			女性と労働21	81 12. 7
	雇用・労働のいま（中野麻美）「男女共同参画のいま」を考える（林 陽子）税社会保障の問題点（大沢真理）				

II 労働問題

20. 総記	「大量失業時代に『権利としての労働』を考える」（講演）河添 誠			私立大学の創造	33 12.10	
	*公務員白書 平成25年版	人事院編	日経印刷	A4.235	13. 6	
	*日本労働年鑑 第83集	法政大学大原社会問題研究所編	旬報社	A5.473	13. 6	
21. 雇用・労働市場	特集 今後の雇用への期待と展望—最近のJILPT調査から			ビジネス・レーパー・トレンド	451 12.10	
	両調査の結果をどう読み解くべきか（山田 久）人事と財務にまたがる企業の雇用システムにも目配りを（龍井葉二）人の集まる生きいきとした職場とは（松本真作 佐藤舞）					
22. 労働条件	担当者の原案労働時間短縮の政策と当面のたたかい（案）			金属労働研究	117 12. 6	
	改善が必要な介護労働の実態			酒田 恵 月刊労働組合	576 12.10	
26. パート・派遣労働	日本における派遣労働			水野有香 社会政策	4-2 12.10	
	*パートタイマー白書 平成25年版			アイデム 人と仕事研究所	A4.99 13. 6	
28. 女性労働	特集 家族のダイナミズム			季刊家計経済研究	96 12.Autumn	
	母親の就労継続に対する保育費補助の効果（浜田浩児）仕事時間が短くなれば、夫の家事・育児時間は増えるのか（鈴木富美子）女性の働き方と生活満足度（戸田淳仁）					
29. 児童労働	特集 子どもの貧困と労働（2）			大原社会問題研究所雑誌	649 12.11	
	イギリスにおける養育費政策の変容（下夷美幸）ドイツにおける子どもの貧困（齋藤純子）福祉国家の変容と子どもの貧困（原 伸子）					
30. 若年労働	特集 第101回総会			ワークアンドライフ 世界の労働	12-4 12. 8	
	若年雇用の危機：行動の要請（ILO駐日事務所）「若者の雇用危機」に関する一般討議 報告（村上陽子）労働における基本的原則及び権利の戦略目標に関する周期的議論について（厚生労働省大臣官房国際課）ILO第101回総会に参加して（木村愛子）第101回ILO総会報告座談会（座談会）（政府側理事：妹尾吉洋 労働側理事：桜田高明 使用者側理事：松井博志 司会：木村愛子）					
	*日本は変わるか!?			大久保史郎、高橋伸彰編	法律文化社	B6.225 11. 4
31. 中高年労働	企画提案方式事業で連携強化			月刊シルバー人材センター	308 12.11	

* 退職後勤労者の家族および近隣との「つながり」と高齢期の健康状態に関する調査研究		清野薫子	全国勤労者福祉・共済振興協会	A4.72	13. 5
<hr/>					
32. 障害者労働					
* 調査研究報告書サマリー 平成24年度		高齢・障害・求職者雇用支援機構		A4.45	13. 4
<hr/>					
33. 外国人労働					
日系ブラジル人の「基幹労働力化」		植木 洋	社会政策	4-2	12.10
<hr/>					
35. 労災, 職業病, 健康問題					
原発ゼロのため被曝労働の問題に全力で取り組む必要がある		小林宏康	金属労働研究	119	12.10
訴えつづける医療現場のアスベスト被害者		今井 明	月刊社会民主	690	12.11
現代労働者の疲労の特徴を踏まえたうつ病者の睡眠と対策		佐々木司	月刊保団連	1104	12. 9
さよなら原発, さよなら癌 (完)		西本 明	月刊労働組合	576	12.10
被災自治体職員の「こころの健康」調査		自治労	月刊労働組合	576	12.10
特集 安全な道路輸送への道のり		労働の科学		67-9	12. 9
過労運転における睡眠の問題 (高橋正也) 健康管理と睡眠品質の向上による交通事故リスク軽減の取り組み (仙波 修) 安全な輸送のための問題のありかと改善方向 (川村雅則) 職業ドライバーという働き方 (長野潤一)					
血压管理と運転中の意識消失		作本貞子	労働の科学	67-9	12. 9
<hr/>					
36. ハラスメント					
特集 職場いじめ規制のあり方		季刊労働法		238	12.秋季
ベルギーにおける「職場のいじめ」規制法 (大和田敢太) 予防に重点を置く, スウェーデンの職場いじめに対する法制度 (西 和江) 職場のいじめ・嫌がらせ問題 (岡田英樹)					
<hr/>					
37. 勤労者意識					
* 「働くことの意識」調査報告書 平成25年度新入社員				B5.150	13. 6
日本生産性本部社会労働部/日本経済青年協議会					

III 労働運動

<hr/>					
41. 労働組合・運動論					
2011「春闘再生」元年から2012本気で「春闘再生」へ, この体験踏まえ当面する2013春闘にどう立ち向かうか		生熊茂実	金属労働研究	119	12.10
「たたかえば変えることができる」という確信をどうつくるか		生熊茂実	金属労働研究	117	12. 6
JMIU全国オルグの体験から学んだ組合作りへの教訓		下村三郎	金属労働研究	117	12. 6
特集 組織拡大の大波を		月刊全労連		189	12.11
労使関係のフロンティア (呉 学殊) 青年を労働組合につなげるフットサル大会 (矢澤 純) 日系ブラジル人が組合結成し3桁に (伊藤由利子) 組織拡大「特別作戦」の挑戦 (梶川 憲) 職場政策をもち元気に組織拡大 (上山義光) タクシー労働者なら誰でも知っている自交総連を合言葉に (吉田貴一) パート部会結成を機に組織拡大が前進 (平島真木子) 20年ぶりの組織人員増勢の原動力 (瀬谷哲也) 青年の要求と意思を受け止め, 行動し, 要求を実現させよう!! (五十嵐建一) 全労連運動の“宝” = 単産・地方一体で150万全労連を実現しよう (根本 隆)					
「インダストリオール (IndustriALL)」の誕生と, 日本労組		小島正剛	国際経済労働研究	1023	12. 9
労働運動の歴史的意義と展望		新川敏光	国際経済労働研究	1023	12. 9
<hr/>					
42. ナショナルセンター					
強く大きな全労連つくろう		金属労働研究		118	12. 8
きれいな山と海を残したい 福島の支援・原発ゼロを		大黒作治	月刊全労連	189	12.11
<hr/>					
43. 地域別, 産業別共闘					
オスプレイも艦載機もいらぬ		長岡辰久	月刊全労連	189	12.11
労働相談はたたかいと組織化の入り口		清水 豊	月刊全労連	189	12.11
<hr/>					
44. 単産, 単組					
若者とともに, 当たり前の労働組合運動を		金属労働研究		118	12. 8

60歳以降雇用などで方針 賃金回復など春闘方針は継続	月刊労働組合	576	12.10
JSDとの統合方針確認 136万人の巨大産別に	月刊労働組合	576	12.10
エネルギー政策など討議 現場の意見重視する政治求める	月刊労働組合	576	12.10
業種別部会を活動の軸に 政治方針では引き続き民主支持確認	月刊労働組合	576	12.10
国内事業維持に危機感 TPPへの参加など求める声	月刊労働組合	576	12.10
別会社化で拡大する格差—グループ全体での是正が必要(討論)(下)	藤田研一 月刊労働組合	576	12.10
46. 賃金闘争(含 生活改善闘争)			
春闘を立て直そうという問題意識が薄いのではないか	金属労働研究所・春闘再生研究会		
	金属労働研究	117	12.6
法定産業別最低賃金はどうなっているか、後退するままで放置されるか	金田 豊 金属労働研究	117	12.6
金属労働研究所;春闘再生研究会第15回の討論の様様	金属労働研究所事務局 金属労働研究	118	12.8
48. リストラ・雇用対策			
特集 12万人リストラと雇用・地域経済	議会と自治体	174	12.10
電機大企業の雇用責任, 社会的責任を求める地域ぐるみの運動を(日野徹子) 日立・パナ・東芝が2,900人規模のリストラを強行(千葉・茂原市)(平ゆき子) 雇用・地域を破壊するルネサスの身勝手なりストラ計画(山口県)(藤本一規) 正社員4割減, 地元企業大打撃の三洋・パナ大リストラ(鳥取県)(市谷知子)「オール北九州」で東芝の工場閉鎖撤回を要求(北九州市)(高瀬菜穂子)			
電機情報産業13万人リストラの実態とたたかい	谷口利男 金属労働研究	119	12.10
*NTT11万人リストラとのたたかい	全国労働組合総連合NTTリストラ闘争本部	A4.63	13.5
49. 権利闘争			
ILO結社の自由委員会第313回ILO理事会第2177号・2183号案件 ワークアンドライフ	世界の労働	12-4	12.8
社会的運動で裁判所包囲を一裁判官は良心示せ	金属労働研究	118	12.8
日本のアニメ産業の改革をめざして	梯 俊明 月刊全労連	189	12.11
51. 教育文化宣伝活動			
長編劇映画「ドレイ工場」の製作上映の運動を振り返る	西村直樹 金属労働研究	118	12.8
52. 労働組合と政治			
世論に背を向け, 民主党権に追従	芹沢寿良 金属労働研究	119	12.10
53. 労働組合と社会問題, 社会運動			
3県元議長の復興闘争の訴え生々しく	三上満, 小林洋二, 熊谷金道, 坂内三夫 金属労働研究	119	12.10
54. 労働者福祉・協同組合運動			
協同組合合併の課題	高田 理 くらしと協同	2	12.9
協同の利益で生活防衛を	若林靖永 くらしと協同	2	12.9
購買事業における協同組合間協同の模索	加賀美太記 くらしと協同	2	12.9
事業と組織の適正規模とは?	田中秀樹 くらしと協同	2	12.9
小規模生協における持続的運営の秘訣と課題	青木美沙 くらしと協同	2	12.9
村落の協同と自治の探求(インタビュー)	(庄司俊作 聞き手:長壁猛) くらしと協同	2	12.9
私の生協人生を語る(インタビュー)	(大久保弘幸 聞き手:的場信樹) くらしと協同	2	12.9
特集 福島から考える協同の意味—今ある困難から再生を目指して—	協同の発見	241	12.9
福島から考える協同の意味(パネルディスカッション)(コーディネーター:大江正章 報告者:大内信一 大内督 一條暢 高橋永真 中村美紀 木村義彦 高瀬雅男) 福島からのまとめ(塩谷弘康)まとめ(大江正章)			
福島県内視察ツアー報告(管 剛文) 参加者感想(田中夏子 山口協 菅野由喜子 加藤美恵 鈴木友子 吉田邦彦) 放射能汚染から食と農の再生(講演)(小山良太)			
絆の再生	高沢幸男, 阿部裕子 社会運動	391	12.10
特集 未来に向かって何を始めるのか	社会運動	390	12.9
協同組合間協同で放射能汚染問題の克服を(小山良太) つながる, 乗り越える(土山雄司)			

IV 経営労務

60. 総記	企業の社会的責任 (CSR) の新潮流	井出亜夫	くらしのレポート	314	12. 9
61. 人事・労務管理	特集 多様な雇用形態の社員を活かす		人事実務	1117	12.10
	企業と個人を成功に導く新しい人材活用のカタチ (松田尚文) 多様な雇用形態の社員の活用について考える (松浦民恵)				
	企業経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス	岩田喜美枝	ワークアンドライフ 世界の労働	12-4	12. 8
	* 関わりあう職場のマネジメント	鈴木竜太	有斐閣	B6.249	13. 2
	* 日本経営者団体連盟と戦後の労務管理 (2)		慶應義塾大学産業研究所	A4.231	13. 3
64. 定年制, 退職金, 企業年金	企業年金制度改革の論点	佐々木政治	企業年金	398	12.10
	特集 あらためて考えるオルタナティブ投資 1		企業年金	398	12.10
	企業年金 オルタナティブ投資 チェックリストの構成と利用方法 (野村證券株式会社フィデューシャリー・サービス研究センター フィデューシャリー・マネジメント部) オルタナティブ投資の留意点 (板屋安規) オルタナティブ投資とそのチェックリストについて聞く (インタビュー) (荻島誠治)				
	日産連合企業年金基金		企業年金	398	12.10
	青森部会 年金基金の活動と今後の展望 (座談会) (工藤啓 平田潔 司会: 皆川尚史)		企業年金	397	12. 9
	政策委員会各小委員会委員長に聞く (インタビュー) (窪田信幸 川出龍一郎 彭城晃一 福本充伸)		企業年金	397	12. 9
	年金減額における受給権者の同意は必要か?	江口隆裕	企業年金	397	12. 9
65. 福利厚生	職場の法律相談	東京共同法律事務所	月刊労働組合	576	12.10
66. 教育・訓練	教育研修費用の実態		企業と人材	996	12.10
	心を揺さぶる研修で自立的に変わる社員を育てる	浦山昌志	企業と人材	996	12.10
	これからの人材育成に求められること	平山智一	企業と人材	996	12.10
	強みを活かした人材育成	小屋一雄	企業と人材	996	12.10
	産学連携若年層育成プロジェクトがめざすもの	藤村博之	産業訓練	679	12.10
	特集 次世代リーダーの育成		産業訓練	679	12.10
	次世代リーダー教育のABC (川喜多喬) 経営理念とリーダー教育 (竹村之宏)				
	特集 国境のない世界をとらえる基軸のある企業がグローバルで勝つ		人材教育	285	12. 9
	安全地帯を出てグローバルで通用する筋肉を鍛えよ (高津尚志) 地球規模で考え、行動するグローバル企業とは (八木洋介)				
68. 安全衛生管理	特集 危険体感教育のいま		安全と健康	63-11	12.11
	なぜ危険体感教育が必要か (中村隆宏) 生産革新への取り組みを契機に (安全と健康編集部) 「安全道場」でゼロ災害を目指す (安全と健康編集部) 中小企業も手軽に体感教育を (安全と健康編集部)				
	特集 熱傷・薬傷災害が起きたら・・・		安全衛生のひろば	53-11	12.11
	もし熱傷・薬傷災害が発生したら (上出良一) 熱傷・薬傷災害を防止するために (山田 周)				
	特集 キャリア権構想の最前線		季刊労働法	238	12.秋季
	キャリア権から見たメンタル不調者の職場復帰支援 (本田和盛) 企業における人材育成と個人の能力開発の融合 (佐藤雄一郎)				
	メンタルケア体制の構築と復職支援のポイント	小林由佳	労働法学研究会報	2534	12.10. 1
	最近の職場の安全衛生と実務対策のポイント	角森洋子	労働法学研究会報	2533	12.9.15
	* 協力して生産性を上げる職場作りのためのアクションチェックリストの開発	和田耕治	全国勤労者福祉・共済振興協会	A4.60	13. 6

V 労働・社会政策

70. 総記				
特集 考・今どきの若者たち	月刊福祉	95-13	12.11	
なぜ若者がホームレスになってしまうのか（飯島裕子）若者と労働（大津和夫）ひきこもりの理解（斎藤 環）				
18～20歳の若者の現状と課題（福田雅章）若者に学ぶ（阿部真大）「上京」と若者（難波功士）いじめの核心と、そこから目をそらさせるメディアの構造（内藤朝雄）10代母親の現状と支援の課題（森田明美）				
都市化地域の今日的断面	大道 久	週刊社会保障	2693	12.9.10
*男女共同参画白書 平成25年版	内閣府男女共同参画局編	新高速印刷（発売：全国官報販売協同組合）	A4.276	13. 6
71. 雇用・労働市場政策				
特集 公契約条例 制定から実施へ	建設労働のひろば	84	12.10	
川崎市の公契約条例の課題と展望（野口雅人）札幌市の公契約条例の制定をめぐる（川村雅則）渋谷区公契約条例の集いレポート（建設のひろば編集部）				
*静岡労働局雇用施策実施方針 平成25年度	静岡労働局	A4.11	13. 4	
*環境変化の中での労働政策の役割と手法	労働問題リサーチセンター	A4.185	13. 6	
72. 賃金政策				
最低賃金の引き上げは日本経済再生の第1歩	金属労働研究	118	12. 8	
*最低賃金決定要覧 平成25年度版	労働調査会	A4.292	13. 3	
73. 労働基準政策				
海の上のディーセントワーク：国際労働基準の挑戦				
	三宅伸吾	ワークアンドライフ 世界の労働	12-4	12. 8
74. 安全衛生政策				
求められる公衆衛生政策の実効性と長期的展望	松田晋哉	社会保険旬報	2505	12.8.21
76. 社会保障政策				
「黒字なら下げろ」の運動で、2年連続の成果（北海道・旭川市）	小松 晃	議会と自治体	174	12.10
“被災地の中の被災地”の生活・生業再建の課題（宮城・石巻市）	庄司慈明	議会と自治体	174	12.10
「全町民が原発被災者」つらぬき、賠償、除染、生活支援（福島・川俣町）	遠藤宗弘	議会と自治体	174	12.10
県下一高くなった国保税を1万円以上引き下げ（兵庫・南あわじ市）	えびす智彦	議会と自治体	174	12.10
所得割率引き下げで半数近い世帯が値下げに（福岡・直方市）	渡辺和幸	議会と自治体	174	12.10
全県的な支援で、被災者との信頼関係が強まる（千葉・旭市）	太田将範	議会と自治体	174	12.10
「新システム」実施を許さず、公的保育拡充を	米沢玲子	議会と自治体	175	12.11
社会保障制度改革推進法を起動させない	相野谷安孝	議会と自治体	175	12.11
育児支援は子ども数を増やすか？失業を考慮したアプローチ	池田亮一	季刊社会保障研究	48-2	12.Autumn
近年の生活保護率変動の要因分解	周燕飛、鈴木亘	季刊社会保障研究	48-2	12.Autumn
中国における年金財政悪化の問題とその対策	片山ゆき	企業年金	397	12. 9
日本の貧困と生活保護バッシング	唐鎌直義	経済	206	12.11
避難生活の実態からみる復興の課題	丹波史紀	経済	206	12.11
特集 「一体改革」と現場から闘う	月刊社会民主	690	12.11	
消費増税で自治体病院経営はどうなる（山田 厚）マイ・ドリーム（木下忠親）消費増税をストップさせるため、消費増税撤回法案を提出へ（福島みずほ）消費税によって日本の医療保障制度は解体される！（松本文六）				
特集 生存権と社会保障	月刊保団連	1106	12.10	
現代の貧困増と生活保護をめぐる岐路（後藤道夫）孤立死、餓死の頻発、貧困の拡大と生活保護の役割（吉永純）大阪市西成区の「特区構想」とは何か（田端晃博）セーフティネット攻撃とたたかう（荒井純二）基本的人権としての「居住の権利」（早川和男）生存権とはなにか（森川 清）				
在宅認知症高齢者の介護・医療サービス利用	中井康貴、中山慎吾、古瀬徹	厚生指標	59-11	12. 9
消費税すべて社会保障目的税化 医療などの安定財源確保にめど	社会保険旬報	2506	12.9. 1	
高額療養費制度に関する考察	岩渕 豊	社会保険旬報	2508	12.9.21

社会保障における「統合」と「分断」	久塚純一	週刊社会保障	2698	12.10.15
世帯主生活給を超えて	清家 篤	週刊社会保障	2696	12.10.1
統合医療の重要性	広井良典	週刊社会保障	2696	12.10.1
公的年金一元化と今後の課題	若杉敬明	週刊社会保障	2697	12.10.8
非正規労働者の社会・労働保険法の適用問題	小西啓文	週刊社会保障	2697	12.10.8
一体改革の成果と課題	菊池馨実	週刊社会保障	2694	12.9.17
医療関連計画における計画的調整	石田道彦	週刊社会保障	2694	12.9.17
実施4周年の韓国の介護保険	増田雅暢	週刊社会保障	2695	12.9.24
中国における生活保護基準の法的現状と今後の課題	韓君玲, 呉紅敏	週刊社会保障	2695	12.9.24
変わりゆく英国NHS	堀真奈美	週刊社会保障	2692	12.9.3
障害者総合支援法と当事者参画	棕野美智子	週刊社会保障	2692	12.9.3
特集 現代の貧困と生きる権利		人権と部落問題	64-11	12.9.増刊号
貧困の拡大と生活保護をめぐる問題(松崎喜良) 現代の貧困と住み続ける権利(井上英夫) 東京生存権裁判最高裁第三小法廷判決について(黒岩哲彦) 相次ぐ餓死・孤立死(吉永 純) 消費者増税と切り下げられる年金立ち上がる年金者のたたかい(森口藤子)				
特集 最低賃金制度：現状と課題		生活経済政策	605	12.10
最低賃金と社会保障給付(山田篤裕) イギリスの最低賃金制度の変遷と特徴(田口典男) ドイツの最低賃金規制(齋藤純子) オランダの最低賃金制度(本庄淳志) 日本における最低賃金制の沿革と今日的な役割(加藤昇)				
77. 社会福祉政策				
暮らしの変化に対応した公的住宅政策を(東京都)	末延渥史	議会と自治体	174	12.10
介護報酬改定はなにをもちたしているか	櫻庭葉子	議会と自治体	175	12.11
職場に法律を生かそう(講演)	笹山尚人	医療労働	550	12.10
特集 必要な介護が受けられない—介護報酬改定が現場に何をもちたしたか—		医療労働	550	12.10
生活援助削減は大問題!(坂本 諭) 夜勤実態調査から見える介護職員の現状(米沢 哲) 介護保険制度の現状と今後の動向について(吉田乃美) 「利用者・家族の介護サービスアンケート」の取り組みから(藤井正史)				
大山博著『福祉政策の形成と国家の役割—プラクティカルな政策を目指して』(書評)				
	宮内良樹	大原社会問題研究所雑誌	649	12.11
戦間期宮城県における方面委員の特性	小笠原浩太	大原社会問題研究所雑誌	649	12.11
地域密着型サービスに地域サロンを併設 利用者と地域との関係性を継続(インタビュー)				
	(山田尋志)	介護保険情報	13-7	12.10
仕事と介護の両立をどう支援するか	武石恵美子	企業年金	398	12.10
「社会化」と「事業化」の問題点	中村 登	月刊先駆	891	12.11
行政が医療を破壊した	真々田弘	月刊保団連	1106	12.10
「労働経済白書」が人への投資を提言	郡司正人	月刊労働組合	576	12.10
特集 最賃と生活保護めぐる攻防—生存さえ脅かす配分の歪みを是正しよう		月刊労働組合	576	12.10
生活できる水準の実現へ(須田 孝) 1人でも暮せる水準求める(柏木 実) “不正受給”報道への反論(小久保哲朗) 生活保護を「生け贄」とする平成25年度予算概算要求基準を撤回せよ!(尾藤廣喜)				
障害のある人たちへの身体拘束に関する現状把握と対策				
	谷口明広, 武田康晴, 笠原千絵	厚生指の指標	59-12	12.10
生活保護受給有子世帯の現状と支援課題	小林理, 岡部卓, 西村貴之	厚生指の指標	59-12	12.10
特集 高齢者の生活支援—日本・韓国・中国		国際経済労働研究	1024	12.10
韓国における介護サービス市場の現状(李 宣英) 中国農村高齢者向けの新しい福祉サービスの模索(郭 芳)				
社会的排除と社会保険による所得保障(一圓光彌)				
尊厳死のあり方	岩尾總一郎	社会保険旬報	2509	12.10.1
社会的孤立を防ぐ居場所づくり	藤本健太郎	週刊社会保障	2693	12.9.10
*子ども・若者白書 平成25年版		内閣府	A4.263	13.6

78. 労働法				
主要労働関係改正法について（講苑）	野川 忍	中央労働時報	1152	12. 9
79. 労働判例				
うつ病発症から約2年3ヶ月後の従業員の自殺と会社の安全配慮義務違反	田村宏次	安全と健康	63-11	12.11
裁判がおかしい、IBM、JAL、ホンダ、いすゞだけでなくイレッサも塵肺も	金属研究所	金属労働研究	117	12. 6
*年間労働判例命令要旨集 平成25年版		労務行政研究所	B5.543	13. 7
80. 労働委員会				
*静岡県労働委員会年報 平成23年版		静岡県労働委員会事務局	A4.163	12. 3
*静岡県労働委員会年報 平成24年版		静岡県労働委員会事務局	A4.142	13. 3
*福岡県労働委員会年報 平成24年		福岡県労働委員会事務局	A5.192	13. 5
VI 世界労働				
90. 総記				
*捕虜が働くとき	大津留厚	人文書院	A6.140	13. 5
91. アジア				
ILO憲章第33条に基づき採択されたミャンマー事案に対する措置に関する決議（仮訳）		ワークアンドライフ 世界の労働	12-4	12. 8
アフガニスタン 今こそ持続可能な仕事への移行を	エルベ・ベルジェ、籠橋秀樹	ワークアンドライフ 世界の労働	12-4	12. 8
移民労働者問題をめぐるASEANのジレンマ	鈴木早苗	アジ研ワールド・トレンド	205	12.10
求められる日本の労働組合との連携	小畑精武	月刊先駆	891	12.11
93. ヨーロッパ				
*ドイツの雇用調整	藤内和公	法律文化社	A5.284	13. 6
95. 北アメリカ				
ウィスコンシンのたたかいに学ぶ		月刊全労連	189	12.11
98. 国際労働運動				
世界最大の産別組織が誕生	松上隆明	月刊労働組合	576	12.10
99. ILO, 国際機関				
ILO活動推進議員連盟活動報告	石橋通宏	ワークアンドライフ 世界の労働	12-4	12. 8
ILO総会、各国の社会的保護の床に関する勧告（第202号）を新たに採択	金属労働研究所	金属労働研究	118	12. 8
VII 歴史				
100. 総記				
*知識人とヘゲモニー「知識人論ノート」注解	アントニオ・グラムシ著 松田博編訳	明石書店	B6.165	13. 4
*大杉栄と仲間たち	「大杉栄と仲間たち」編集委員会	ばる出版	B6.338	13. 6
101. 生活・労働史（日本）				
*近代日本の所得分布と家族経済	谷沢弘毅	日本図書センター	A5.605	04.12
103. ジェンダー・フェミニズム・女性史（日本）				
山川菊栄の思想と生涯（73）	鈴木裕子	科学的社会主義	175	12.11
108. 労働運動史（日本）				
*20世紀の片隅で	松井 勇	帯文庫舎	A5.387	13. 3
109. 労働運動史（外国・国際）				
小さな物語が繋がり支え合う大きな世界の労働運動	篠田 徹	国際経済労働研究	1024	12.10
110. 社会主義運動史（日本）				
社会主義への民主主義的な道	不破哲三、葛西豊（解題）	月刊先駆	891	12.11

111. 社会主義運動史 (外国・国際)

島田顕著『ソ連・コミンテルンとスペイン内戦』(書評) 栗原浩英 大原社会問題研究所雑誌 649 12.11
 特集 ドイツとドイツ左翼党 科学的社会主義 175 12.11
 ドイツ左翼党が直面している課題(前田純一) ドイツのエネルギー政策(津和崇) 欧州左翼党の現状と系譜を
 探る(佐野修吉) ドイツ左翼党との交流(遠藤仁士) ドイツ政治と左翼党(木戸衛一)
 *文化大革命の真実 天津大動乱
 王輝著 橋爪大三郎, 張静華監修 中路陽子訳 ミネルヴァ書房 B6.661 13. 5

112. 諸社会運動史

金稔万さん本名裁判について 空野佳弘 グローブ 71 12.秋
 追悼 耿諄さんのこと 野添憲治 科学的社会主義 175 12.11
 県民の意思を無視した「オスプレイ」の沖縄配備を絶対に許すわけにはいかない(対談)
 (福島みずほ 山城博治) 月刊社会民主 690 12.11
 シアトルからオキユパイ・ウォール街まで 北沢洋子 月刊社会民主 690 12.11
 人権侵害の増埒化する大阪 森賀津子 月刊社会民主 690 12.11
 人権と平和をテーマにした2つの博物館が存亡の危機 栗原佳子 月刊社会民主 690 12.11
 特集 戦後の障害者史(1945~1975) —ゼロからのスタートを省みる ノーマライゼーション 32-8 12. 8
 戦後三十年, 障害者施策の展開と障害者運動(板山賢治) 患者運動と療養芸芸(荒井裕樹) 女性運動と障害者
 運動(米津知子)
 *歴史として, 記憶として 喜安朗, 北原敦, 岡本充弘, 谷川稔編 御茶の水書房 A5.322 13. 5

法政大学大原社会問題研究所 ワーキング・ペーパー (旧調査研究報告) のご案内

ワーキング・ペーパーは, 教育研究機関などには無料で配布しており, 個人・一般の方には実費で頒布しています。入手ご希望の方・機関はご連絡ください。

No.	タイトル	発行年月
50	最新刊 持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol. 2 —繊維産業調査および公害病認定患者等調査報告— (500円)	2013年 4月
49	電産中国関係資料 (300円)	2013年 3月
48	協働会の企業調査資料 (300円)	2012年 4月
47	戦後ジャーナリスト職能運動の原点 (その2) (500円)	2012年 3月
46	高齢者の在宅ケア— 一歩を進めるために (総括) (加齢過程における 福祉研究会記録 補遺) (500円)	2011年10月
45	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究—繊維産業 調査および公害病認定患者調査報告— (500円)	2011年 7月

法政大学大原社会問題研究所 〒194-0298 東京都町田市相原町4342
 tel:042-783-2305 fax:042-783-2311 e-mail oharains@adm.hosei.ac.jp